

## I -14.アフリカ諸国の教育・科学技術の主要機関、制度等の状況調査

Survey on the status of key institutions and systems of education, science and technology in African countries

 <b>キーワード</b> <b>Key Word</b>	留学生招聘施策、教育政策、科学技術政策、アフリカの時代
	Invitation policy for international students, education policy, science and technology policy, African century

### 1 調査の目的

本調査は、2014年から国立研究開発法人科学技術振興機構（以下、「JST」という。）が実施している「日本・アジア青少年サイエンス交流事業 さくらサイエンスプラン」をアフリカ諸国で展開するために、アフリカ諸国のうち、日本との関係性等を考慮の上選択した、南アフリカ、エジプト、チュニジア、ルワンダ、ケニア、ガーナ、エチオピア、ウガンダ、タンザニア、ザンビアの10カ国について招聘対象国の教育制度及び教育の現状等を中心に調査したものである。

本事業は、日本の魅力の一つである科学技術を海外の青少年に紹介し、彼らが日本に親しみを抱き、将来、日本との架け橋となる人材となることを期待するものである。そのためには招聘対象者の選考が重要な役割を担うこととなる。そこで、招聘対象者が在籍する後期中等教育機関及び高等教育機関の情報を中心に調査し、招聘対象者選抜の際の指標となりうる客観的、定量的な情報、及び現地に精通した専門家からの定性的な情報等の整理を行ったものである。

### 2 調査研究成果概要

調査対象国の教育制度及び現状について、政府機関が公表する情報、及び国際連合等の世界機関が公表する情報を基にした客観的・定量的な情報を入手することができた。加えて、調査対象国の駐日大使館や研究者、起業家といった現地精通者からのヒアリングや情報提供により、地理的・言語的な問題から具体的な情報についての把握が困難である現地の実情や課題について一定の把握をすることができた。近年、急速に発展するグローバル化や人口増加、豊富な資源等の理由から「アフリカの時代」が訪れることが予測されており、いずれの調査対象国も自国の国際社会におけるプレゼンス上昇を意識し、自国の繁栄に繋がる経済振興、そしてそのために欠かすことのできない人材育成の重要性を明確に認識した教育制度の構築に注力している。

加えて、アフリカが世界の留学生招致の大きな市場であることは公知であり、優秀な学生を獲得するためには、欧米諸国や中国、韓国といった競合国における留学生招致プログラムとの差異をアピールしたプログラム内容及び運用が求められることとなる。人気の高い留学プログラムの一例を挙げると、学費に加え現地での生活費を負担するもの、留学後の仕事を好条件で獲得することが半ば保証されているものが挙げられている。

教育により、就職、そしてその後の生活の豊かさが、より直接的に反映されるアフリカ諸国において、留学の機会を教育の機会以上のもの、まさに自分の人生設計に直接的な影響を及ぼすものとして捉えることは実益に基づく判断であると言える。本調査においても、調査対象国における日本への留学に関する関心の高さは、その国への日本企業の進出及び活躍と相関するとの意見が聴かれた。

かかる状況の下、さくらサイエンスプログラムの展開に関し、現地の文化や制度、そして人々の生活や志向を熟知している現地在住日本人からは、調査対象国の政府機関等への働きかけに加え、高校、大学、研究機関への個別の依頼・相談及びキーマンとの交流が非常に重要であるとの

指摘が複数聴かれた。同時に、本プログラムの目的を効果的に達成するためには、運用において、日本サイドが、送り出し機関への依頼・相談から選抜、出国、帰国、そして帰国後といった全過程に積極的に関わることが必須、重要な条件であるとの指摘が挙げられている。

### 2.1 調査の構造

本調査研究は、調査対象国ごとの3つの調査とそれらのまとめの部分の4項目からなる。各国調査では、①調査対象国の概況調査で、人口、民族、言語、宗教、産業等の基本指標やわが国との交流等について把握した。次に、②初等・中等・高等教育に関わる制度・状況調査で、歴史的な教育制度の変遷や現状、課題、そして教育政策について情報の収集・整理を行い、あわせて、優秀な高校、大学について、ランキング情報や聴き取りを行った。また、③科学技術・研究開発に関わる制度・状況調査で、科学技術政策や動向、所管する行政機関、主要な研究機関等について、定量データを加え、客観的な情報を把握することに努めた。

### 2.2 調査の内容

下記に、調査対象国に日本を加えた初等・中等教育の学校暦を紹介する。



図 1 10カ国+日本の初等・中等教育における学校暦